

平成 25 年 6月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: いわき家ナビ優良住宅

グループの名称: いわき家ナビ

平成24年度
採択グループ番号: 01-0025-0061

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 大平宏之 代表者印
代表者所属先: 株式会社正木屋材木店
代表者構成員番号: III-1
代表者住所: 福島県いわき市常磐下船尾町古内133
電話番号: 0246436006

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社正木屋材木店
事務局構成員番号: III-1
事務局担当者名: 大平祐子 印
事務局郵便番号: 972-8312
事務局住所: 福島県いわき市常磐下船尾町古内133
事務局電話番号: 0246436006
事務局FAX: 0246436003
事務局担当者E-mail: masakiya7@gmail.com

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	いわき家ナビ優良住宅			
2. グループの名称(必須)	いわき家ナビ			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県 茨城県			
4. 結成年月(必須)	平成18年2月			
5. グループ代表者名(必須)	大平宏之			
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社正木屋材木店			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1			
8. グループ代表者所在地(必須)	福島県いわき市常磐下船尾町古内133			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0246436006			
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社正木屋材木店			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1			
12. グループ事務局担当者名(必須)	大平祐子			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	972-8312			
14. グループ事務局所在地(必須)	福島県いわき市常磐下船尾町古内133			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0246436006			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0246436003			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	masakiya7@gmail.com			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	1	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	3			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1			
IV. プレカット	3			
V. 設計	7			
VI. 施工	23			
VII. 木材を扱わない流通	1			
VIII. I～VII以外の業種				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	
	福島県産材	福島県	県産木材証明制度	
	合法木材	国内 国外	合法木材証明制度	
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	100 戸	うち長期優良住宅 50 戸	本補助金を有効活用し、長期優良住宅に重点的に取り組む。また昨年長期優良住宅に取り組んでなかった工務店にも、積極的に取り組んでもらう事とし、昨年実績の120%増で設定した。	
	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)		
	2000 m ³	うち長期優良住宅分 1000 m ³	主要構造部の過半に地域材を使用する事から左記の地域材使用予定量を設定する。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各工務店最低一棟を配分する。時期を決めて長期優良住宅の認定が確実な工務店へ先着順で配分			
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	21 戸	21 戸	4 戸	17 戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
							元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
注1 注2 注3 注4 注5 VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)							構成員数: 23		注4実績	注53年平均	注4実績	注53年平均
8	VI-1	有限会社サラサホーム茨城北		319-1543	北茨城市磯原町豊田1-110	0293426407	17戸	18戸	9戸	6戸	○	○
7	VI-2	有限会社鈴勝建設		971-8101	いわき市小名浜字隼人102-6	0246924728	17戸	13戸	5戸	2戸	○	○
7	VI-3	ライフデザイン株式会社		971-8123	いわき市小名浜相子島字石田64-3	0246532617	15戸	10戸	2戸	2戸	○	○
7	VI-4	有限会社サラサホームいわき南		971-8162	いわき市小名浜花畑町10-7	0246536656	7戸	5戸	0戸	1戸	○	○
7	VI-5	株式会社後田工務所		971-8162	いわき市小名浜花畑町48-13	0246924852	6戸	5戸	6戸	5戸	○	○
7	VI-6	株式会社キクモク		972-8312	いわき市常磐下船尾町杭出170	0246431234	5戸	4戸	0戸	0戸		○
7	VI-7	株式会社スクラム建設		972-8312	いわき市常磐下船尾町中畑1	0246721211	5戸	4戸	0戸	0戸		○
7	VI-8	有限会社正工務店		971-8185	いわき市泉町3-19-4	0246567404	5戸	4戸	1戸	0戸	○	○
8	VI-9	有限会社鐵匠工務店		319-1702	北茨城市大津町1239	0293460086	4戸	3戸	0戸	0戸	○	○
7	VI-10	株式会社KD設計		970-8032	いわき市平下荒川字中剃77-39	0246355658	4戸	4戸	0戸	0戸		○
7	VI-11	有限会社江尻建築		970-8025	いわき市平南白土2-8-6	0246215003	4戸	6戸	0戸	2戸	○	○
7	VI-12	有限会社生田目工務店		963-8207	石川郡平田村大字下蓬田字空釜224	0247553177	4戸	4戸	0戸	0戸		○
7	VI-13	株式会社福浜住宅		971-8183	いわき市泉町下川字薬師前41-3	0246565341	4戸	3戸	0戸	0戸		○
7	VI-14	株式会社建誠		971-8126	いわき市小名浜野田字田中106	0246588472	3戸	2戸	0戸	0戸		○
7	VI-15	有限会社ネクストホーム		974-8252	いわき市仁井田町寺前55-1	0246625912	3戸	3戸	0戸	0戸		○
7	VI-16	根本建設株式会社		973-8408	いわき市内郷高坂町桜井93-53	0246271131	3戸	1戸	0戸	0戸		○
7	VI-17	有限会社国井工務店		973-8403	いわき市内郷綴町川原田170	0246263373	2戸	0戸	0戸	0戸		○
7	VI-18	田中建設工業株式会社		979-1521	双葉郡浪江町大字権現堂字町頭15	0240346125	1戸	2戸	1戸	1戸	○	○
7	VI-19	株式会社木楽工房		970-8031	いわき市平中山字柳町58-1	0246384180	1戸	0戸	0戸	0戸	○	○
7	VI-20	アツシ建設株式会社		973-8408	いわき市内郷高坂町台28	0246260206	1戸	1戸	0戸	0戸		○
7	VI-21	小林建築工房		971-8126	いわき市小名浜野田字田中140-1	0246584282	0戸	0戸	0戸	0戸		○
7	VI-22	株式会社あべ建築工房		972-8321	いわき市常磐湯本町下浅貝2	0246432968	0戸	2戸	0戸	0戸		○
7	VI-23	株式会社正木屋材木店		972-8312	いわき市常磐湯本町三函248	0246436006	0戸	0戸	0戸	0戸		○
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災」に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いわき家ナビ優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福島県 茨城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いわき家ナビ	(結成年月) 平成18年2月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 2 5 - 0 0 6 1	注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. いわき家ナビ優良住宅の取り組み</p> <p>当グループは平成18年に結成し、住宅に関する様々な活動を行ってきた。特に地域に特化した省エネ家づくりである「次世代型いわきの家」の開発及び普及啓蒙活動に力を入れてきた。主に活動している福島県いわき市はこの度の震災にて甚大な被害を受け、又原発事故による多数の避難者があり、復興需要が旺盛である。原発事故による風評被害に苦しむ、福島県内の地域材を有効活用し、また、当地域の特徴でもある、温暖な気候を活かした省エネ住宅を供給する事を目的とし、主に下記の取り組みを行う。</p> <p>①長期優良住宅に適合する住宅とする。②風評被害に苦しむ県内の地域材を使用する事とし、主要構造材の過半に地域材を使用する。また、地域材の放射線検査を実施し、検査書を添付する。③温暖な気候日照を活かした住宅にする為、南面に大きな開口をとる事とし、熱損失係数Q=2.4以上の性能を確保する。④次世代型いわきの家の発展版である「省CO2型いわきの家」の発展展開の検討。</p> <p>平成24年度の取り組みに対する課題</p> <p>昨年度は、積極的に長期優良住宅の普及に取り組んだ事から、当初の予定よりも多数建築する事ができた。また、新たに2社の工務店が長期優良住宅に取り組む事ができた。しかしながら、グループ内では、補助金がもらえるからという理由で長期優良住宅を建設する工務店も見受けられ長期優良住宅のメリットが共有できていない。また施主に対しても長期優良住宅の優位性コンセプトが伝わっていない。</p> <p>課題解決に向けた取り組み</p> <p>①次世代型いわきの家のブランディング活動。②いわき家ナビHP内に長期優良住宅専用のホームページを作成する。(現在アクセス数5万件) また内容の充実化③専用のチラシを作成し、インターネットを使わない層へのPR ④施主向け勉強会相談会を実施。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	<p>冬期の日照を考慮した断熱性能の確保。熱損失係数Q=2.4(Ⅲ地区相当)以上で断熱設計を行う。</p> <p>南面に大きな開口を設け日照を取り入れ、2方向開口で通風に配慮した間取りとする。</p>	<p>熱損失計算書の確認。</p> <p>設計図書(平面図及び立面図)の添付。</p>
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a. 受注 設計 生産、それぞれの分野でレベルアップと連携を図る。特に長期優良住宅生産に当たっての各分野でノウハウの共有はあまりできていないとはいえず、連携を深める為、長期優良住宅専門のWG活動を定期的に行う。</p> <p>平成24年度の課題及び平成25年度の対応方針</p> <p>①「受注」インターネットいわき家ナビ長期優良サイトの充実 また事務局内に総合案内窓口を充実する。また、インターネットをやらない顧客に向けた、リーフレット、チラシ等を作成する。</p> <p>②「設計」長期優良住宅の設計のできる設計者が少なく、グループ内で設計段階ボトルネックに成っている。外部サポート(ハウスマス、JKサポートセンター等)を有効活用し、設計段階での効率化を図る。また、各設計者のレベルアップを図る為、定期的な勉強会を行う。</p> <p>③「生産」施工者に関しては、震災の復興需要で、各社1年以上の受注残を抱えている。また、大工職だけでなく、各職方の不足が深刻であり、グループ内で効率的に、各職方を配分できる仕組みを検討する。</p> <p>④他地域からの職人の応援要請及び宿泊施設の確保。(平成24年度4名)</p> <p>以上長期優良住宅専門のWG活動を行う事で、情報の共有を図り、各分野のレベルアップを図る。</p>		
b. 「グループの信頼性確保に向けた取り組み」		
<p>①「窓口機能の強化」住宅相談窓口で現状多い相談が、「すぐに建てたい。」「土地が無い。」「建て替えの為の仮住まいのアパートが無い為斡旋して欲しい。」等である。被災地という事もあり、相談は多岐に渡っており、現状では条件の良い建て主から順次建築している。前述した様に、構成員各社受注残を1年以上抱えており、迅速な対応が出来ないのが現状である。定期的に構成員の状況を把握し、条件の合う建築会社を案内する用になる。又、不動産に関する問い合わせも多い事から、不動産業界ともタイアップし、土地情報や、アパート空き情報等の案内も行いたい。</p> <p>②「標準見積書の検討」グループ内で一部の構成員が実施しているのが、原価公開による見積もり書の作成である。工務店の購入単価がそのまま見積もり書に反映される為、信頼性やコストダウン等図りやすく価格の透明性が高まる等のメリットがある。この原価公開見積書をグループ内で標準見積もりとして採用できないか検討を行う。</p> <p>③「地盤調査の義務化及び建築予定地周囲の被災状況の確認」この度の震災にて、地盤に関わる被害が多く見受けられる。地盤調査と共に、合わせて周囲の状況も確認する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	<p>木材に関する標準見積もり書及び標準単価表の作成と施主への提示。(合わせて原価公開見積もりの検討)</p> <p>第三者機関による地盤調査を実施する。</p>	<p>見積もり時に、標準見積書と標準単価表を提示する。</p> <p>第三者機関の発行する地盤調査証明書の添付。</p>

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いわき家ナビ優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福島県 茨城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いわき家ナビ	(結成年月) 平成18年2月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 2 5 - 0 0 6	1 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 「グループとしての維持管理、住宅履歴等の取り組み」

長期に渉るメンテナンスの実施をする事から、施主と共に自分の家の管理に関わって行く考えを元に、工務店がやるべき事、施主が出来る事に分け、それぞれ勉強会、体験会等を実施する。①標準維持管理マニュアルの作成及び更新②施主向け維持管理ガイドブックや施主向けメンテナンス勉強会の開催(平成24年一回開催。)等を行う。特に施主向けの勉強会は、実施体験も含めて、重点的に平成25年度の取り組み

①グループ内で、維持管理計画書を作成し、それに基づく定期検査等も或る程度はできたが、履歴情報を事務局で、長期間に渡って保管監視する事は工数的に難しく、第三者機関の家カルテ等利用の義務化等を検討して行く。

b. 「グループとして万が一に備えた体制の整備」

ここ数年事務局窓口相談で一般の施主から必ずでる質問で、多い順から、「工務店の経営信用について」、「保証」「メンテナンス」についてである。特に信用上の問題については、一般の施主が工務店への発注をためらう大きな障害になっていると思う。工務店の廃業や倒産に備えたグループのメリットをいかした体制の整備を行う。特に一昨年度、工務店の経営者逝去により、廃業になったケースがグループ内で一件あり、今迄建てた住宅の保証メンテナンス、今後建築予定物件の他業者への割り振り等、多大な労力がかかった。あらかじめルールづくりを行っている事の必要性を痛感した。

平成25年度の取り組み

- ①グループのバックアップ体制の検討 廃業時のバックアップについてのルール化の検討。
- ②出来高払いの徹底し完成保証がグループ内でできないか検討を行う。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	維持監理計画書の作成と点検の実施。	維持監理計画書の添付
住宅履歴情報の保存方法(任意)		

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 「工務店の技術力向上の為の取り組み」

工務店施行面では問題の多いのが、断熱材の施行の問題である。此のため、昨年度は、断熱材の施行の座学と実践についての勉強会を実施した。今年はグループ内で長期優良住宅の建築中の物件を活用して、施行勉強会等を行う予定である。

平成24年の取り組み課題と平成25年度の課題

前述したが、長期優良住宅設計の出来る設計者が少なく、建築にあったってボトルネックになっている。設計者を増やすべく、未だ長期優良住宅の設計を行っていない設計者の講習、外部サポートシステムの活用(jkサポートシステム、ハウスプラス等)を検討実施する。実施内容 ①断熱材施行 座学勉強会の実施 ② 設計者の開拓及び勉強会 ③ 外部サポートシステムの活用。

b. 「次世代型いわきの家の発展」

いわき家ナビでは、次世代型いわきの家＝長期優良住宅の勉強会、普及啓蒙活動を行ってきた。震災前に次世代型いわきの家のバージョンアップ版である「省CO2型いわきの家」の研究を1年間行ってきた。さらなる省エネ化を図る為今迄蓄積してきたデータを元に当グループの長期優良住宅をバージョンアップして行く。①室内温度分布のデータ収集 ②設計手法の構築 熱損失計算ソフトQ-PEXを活用し最適な省エネ性能の確保の検討

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	断熱材施行勉強会の開催	修了証の添付を行う。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いわき家ナビ優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 福島県 茨城県												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いわき家ナビ	(結成年月) 平成18年2月												
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 1 - 0 0 2 5 - 0 0 6 1	注1												
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み														
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)														
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)														
<p>㊦. 原発事故の影響により風評被害に苦しむ福島県産材を地域材として積極的に使用する。又その安全性を広くアピールする為、放射能の自主検査を新築物件毎に行い、検査証の添付及び提示を行う事としHPで公開を行う。また物件によって、強度が必要な場合等に関しては同じ地域にあるキクモク製のRW集成材を使う事とし、地域の中で対応する事とする。主要構造材に過半数以上の地域材を使用する事とする。</p> <p>平成24年度の取り組みの課題と平成25年度の取り組み 福島県産材の杉の桁材等を試用する場合、乾燥期間を含め平均2週間程度かかる。また長尺材に関しては1ヶ月以上かかる場合もある。標準寸法等を設定し、或る程度在庫を置く事や、長尺材に関しては、RW集成材を活用する等、物件に応じて柔軟に対応する事とする。</p> <table border="1"> <tr> <th>地域型住宅の生産に関する共通ルール</th> <th>具体的取組内容</th> <th>個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段</th> </tr> <tr> <td>地域材利用に関する共通ルール(必須)</td> <td>主要構造材の過半数以上に地域材を使用する事とする。</td> <td>県産材証明書及び出荷証明書又は合法性を証明する証明書及び納品書の添付。</td> </tr> </table> <p>㊧. 「使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法」 納期的に問題の多い杉KD材の標準サイズ表を作成し、グループ構成員内で共有する。設計段階で標準サイズ表に基づいて設計を行うこととする。また、標準サイズ表の中で需要の多いものは、基本的に材木流通の構成員会社内に在庫する事とし、リードタイムの短縮を図る。 平成24年度の課題と平成25年度の取り組み 構成員より要望の多かったRW集成材も使える事とし、強度が必要な場合等条件に応じて使える事とする。</p> <p>㊨. 「地域産業、地場産材等の積極的な活用」 木工職人の会である「moconoco」(主催正木屋材木店)と協同にて、福島県産材を使用した家具や小物の開発活用導入を検討する。平成24年度の実績としてモダン神棚の開発販売を行った。現在新築住宅に神棚を設置する住宅が殆どなくなっている。一般的な神棚がデザイン的に現在の住環境にマッチしなくなっているのが主な要因と考えられる為、デザイン性の高い、リビングルームにマッチするような福島県産材をつかったコンパクトなモダン神棚の開発作成販売を行った。非常に好評で100個販売する事ができた。平成25年度も福島県産材を活用した家具や小物の開発を行って行く。具体的には、モダン仏壇の商品開発を検討して行く。</p> <p>㊩. 「地域の街並、景観ガイドラインとの整合性」 特に無し</p> <table border="1"> <tr> <th>地域型住宅の生産に関する共通ルール</th> <th>具体的取組内容</th> <th>個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段</th> </tr> <tr> <td>地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段	地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材の過半数以上に地域材を使用する事とする。	県産材証明書及び出荷証明書又は合法性を証明する証明書及び納品書の添付。	地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段	地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段												
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材の過半数以上に地域材を使用する事とする。	県産材証明書及び出荷証明書又は合法性を証明する証明書及び納品書の添付。												
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段												
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)														
その他(任意)														
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)														
<p>当グループは平成18年に設立し様々な活動を行ってきた。平成19年に会員の共通仕様である「次世代型いわきの家」の開発を行い、それが元となり長期優良住宅にスムーズにグループ内にて対応する事ができた。当グループのある福島県いわき市は今回の震災により新築着工が震災前の3倍程度になっている。構成員各工務店も受注残を一年以上抱えており、震災の対応に追われ、グループで行ってきた勉強会やグループ活動が難しくなっている。また地域材の活用に関しては、地域の施主は風評や心配等もなく問題なく福島県産材の木材を使用できている。しかしながら、震災の影響による課題も多く、復興をにらんだ対応が必要になっている。</p> <p>「平成25年度の重点取り組み」</p> <p>①住宅供給力 各職人不足への対応 グループ内にて各職方の過不足情報の共有。他地域からの応援の要請。(平成24年度は大工職4名) ②グループの地域型住宅のPR インターネットを中心にPR活動を行う予定であるが、インターネット等をしない層へパンフレットの作成。</p> <p>③相談窓口の強化 不動産業界等他業種と連携し、様々な相談に対応できるよう相談機能を強化する。</p>														

注1)

- ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
- ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
- ※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0063-0078	グループ名称	いわき家ナビ
--------	--------------	--------	--------

追加構成員リスト							注6	注7		
県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績	
I. 原木供給									地域材(丸太)供給量(m ³)	
13	I-1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225			180,000 m ³	
	I-2								m ³	
	I-3								m ³	
	I-4								m ³	
	I-5								m ³	
II. 製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該地域材
13	II-1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225			90,000 m ³	90000 m ³
	II-2								m ³	m ³
	II-3								m ³	m ³
	II-4								m ³	m ³
	II-5								m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)									木材供給量	うち該地域材
13	III-1	株式会社ジューテック		108-0014	東京都港区芝5丁目26番4号	03-5765-6000			10,000 m ³	5500 m ³
	III-2								m ³	m ³
	III-3								m ³	m ³
	III-4								m ³	m ³
	III-5								m ³	m ³
IV. プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
4	IV-1	ボラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野1番5番地4	0229-63-8815			1,056 戸	0 戸
8	IV-2	ボラテック株式会社		343-0851	埼玉県越谷市七左町2丁目7番地	048-987-7888			21307 戸	1077 戸
	IV-3								戸	戸
	IV-4								戸	戸
	IV-5								戸	戸
V. 設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
7	V-1	株式会社創心すまい		971-8111	福島県いわき市小名浜大原字東田26	0246-52-1800			5 戸	0 戸
	V-2								戸	戸
	V-3								戸	戸
	V-4								戸	戸
	V-5								戸	戸
VI. 施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
7	VI-1	株式会社創心すまい		971-8111	福島県いわき市小名浜大原字東田26	0246-52-1800	○	○	5 戸	4 戸
	VI-2								戸	戸
	VI-3								戸	戸
	VI-4								戸	戸
	VI-5								戸	戸
VII. 木材を扱わない流通										
	VII-1									
	VII-2									
	VII-3									
	VII-4									
VIII. その他()										
	VIII-1									
	VIII-2									
	VIII-3									
	VIII-4									

- 記載上の注意
- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
 - 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
 - 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
 - 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
 - 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 - 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
 - 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
 - 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
 - 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 - 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
 - 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
 - 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0 3 — 0 0 6 3 — 0 0 7 8
グループ名称	いわき家ナビ

変更の内容（施工構成員）

No	VI-2	事業者名	有限会社 鈴勝建設
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号	971-8101		971-8146
所在地	福島県いわき市小名浜字隼人 102-6		福島県いわき市鹿島町御代字赤坂 16-6
電話番号	0246-92-4728		0246-38-8860

No	VI-9	事業者名	有限会社 鐵庄工務店
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号	319-1702		319-1711
所在地	茨城県北茨城市大津町 1239		茨城県北茨城市関南町関本下 20-2
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

グループ構成員（施工）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	0	6	3	—	0	0	7	8
グループ名称	いわき家ナビ											

変更の内容（施工構成員）

No	VI-19	事業者名	株式会社 木樂工房
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号	970-8031		970-8003
所在地	福島県いわき市平中山字柳町 58-1		福島県いわき市平下平窪字曲田 2番地の 2
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			

No		事業者名	
変更項目	変更前		変更後
事業者名			
代表者名			
郵便番号			
所在地			
電話番号			